【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第１区分
【発行日】平成21年12月24日(2009.12.24)

【公開番号】特開2008-122332(P2008-122332A)
【公開日】平成20年5月29日(2008.5.29)
【年通号数】公開・登録公報2008-021
【出願番号】特願2006-309349(P2006-309349)
【国際特許分類】
Ｇ０１Ｃ　15/00　　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｇ０１Ｃ　15/00　　１０３Ｃ

【手続補正書】
【提出日】平成21年11月4日(2009.11.4)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
レーザ光線を回転照射する回動部と、該回動部を回転自在に支持する本体部と、前記回動部と前記本体部間をシールするシール手段とを具備し、該シール手段は前記回動部の回転中心と同心に前記本体部に形成された環突条と、該環突条が挿入され該環突条との間に間隙を形成する様前記回動部に設けられた環凹溝とを少なくとも同心２重に有すると共に前記間隙によって半径方向に屈曲形成された経路と、該経路途中の少なくとも１箇所に形成され、前記間隙より容積の大きい空隙部とを有することを特徴とするレーザ測量機。
【請求項２】
前記環突条は、少なくとも外側に形成された第１環突条と、内側に形成された第２環突条であり、該第２環突条は前記第１環突条より高く、前記第２環突条と該第２環突条が挿入される前記環凹溝の前記第１環突条側に前記空隙部が形成された請求項１のレーザ測量機。
【請求項３】
前記第２環突条の上端部外側に突出する庇部が形成され、該庇部の下方に前記空隙部が形成され、前記庇部の下面は前記第１環突条より高くなっている請求項２のレーザ測量機。
【請求項４】
少なくとも一方の前記環突条の少なくとも内周面は、上端側に向って外側に傾斜している請求項１のレーザ測量機。
【請求項５】
前記回動部は前記本体部の一部である平板を挟んで設けられ、前記第１環突条と、前記第２環突条は前記平板の上面に形成され、該平板の下面には第３環突条が形成され、前記回動部の前記下面対峙部には前記第３環突条が非接触で挿入される環凹溝が形成された請求項２のレーザ測量機。